



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)  
コード番号 3106 URL <http://www.kurabo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 晴哉  
(氏名) 藤井 裕詞  
配当支払開始予定日

TEL 06-6266-5136  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	169,755	2.7	2,772	△8.6	3,819	14.8	1,223	△24.0
26年3月期	165,228	12.4	3,032	13.5	3,327	47.4	1,608	88.7

(注) 包括利益 27年3月期 9,167百万円 (133.8%) 26年3月期 3,920百万円 (△45.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.30	—	1.4	2.0	1.6
26年3月期	6.97	—	1.9	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 40百万円 26年3月期 51百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	196,273	96,247	47.0	399.65
26年3月期	184,929	89,562	46.5	372.62

(参考) 自己資本 27年3月期 92,182百万円 26年3月期 85,956百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,072	△3,658	△4,976	17,196
26年3月期	7,272	△3,362	△1,638	15,483

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,153	71.7	1.3
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,153	94.3	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		38.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	0.6	1,600	78.4	1,800	23.0	1,000	267.6	4.34
通期	172,000	1.3	5,000	80.4	5,300	38.8	3,000	145.3	13.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	246,939,284 株	26年3月期	246,939,284 株
27年3月期	16,280,438 株	26年3月期	16,254,922 株
27年3月期	230,671,361 株	26年3月期	230,697,634 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,549	△1.6	980	△29.9	2,468	△9.7	1,602	△26.8
26年3月期	91,991	1.6	1,398	15.0	2,735	71.6	2,188	612.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.95	—
26年3月期	9.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	140,779		81,539	57.9			353.51	
26年3月期	132,502		76,311	57.6			330.81	

(参考) 自己資本 27年3月期 81,539百万円 26年3月期 76,311百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の異動(平成27年6月26日付の予定) .....	19
(2) 参考情報 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資及び設備投資は堅調に推移したものの、個人消費や住宅投資は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復が遅れるなど、景気は回復基調ながら力強さを欠きました。

このような環境下にあつて当社グループは、平成27年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Future'15」の達成に向け、その基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,697億円（前年同期比2.7%増）、営業利益は27億7千万円（同8.6%減）、経常利益は38億1千万円（同14.8%増）、当期純利益は12億2千万円（同24.0%減）となりました。

なお、新規事業の開拓の一環として、昨年7月に木質バイオマス発電事業への進出を決定し、本年1月に「徳島バイオマス発電所」の建設に着手しました。また、研究・開発力の強化などを目指し、本年2月に「クラボウ先進技術センター」（大阪府寝屋川市）の建設に着手しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「その他の事業」に含めていた「食品事業」を区分表示することとしたため、前連結会計年度との比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (繊維事業)

原系分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移しました。ユニフォーム分野は、公共投資の増加に伴い需要が回復基調にあり、繊維資材分野も、フィルター向け不織布などが順調でした。

一方、カジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジル経済の停滞に加え、東南アジアでも受注の低迷や人件費などのコストアップにより、全般的に低調に推移しました。

この結果、売上高は910億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は8億5千万円（同33.8%減）となりました。

#### (化成品事業)

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から国内の自動車の生産・販売台数が減少したことなどにより業績が低迷しました。

機能フィルム分野は、北米自動車向け及び文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野は、新設住宅着工戸数の減少などにより低調でした。

この結果、売上高は477億円（前年同期比1.7%減）、営業損失は2億5千万円（前年同期は営業利益7千万円）となりました。

#### (不動産活用事業)

昨年5月から愛媛県松山市の社有地を大規模太陽光発電所（メガソーラー）用地として賃貸開始したことなどにより、売上高は63億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は31億8千万円（同5.1%増）となりました。

#### (工作機械事業)

主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売が好調に推移し、また、海外向けも韓国や台湾などアジア向けが順調でした。

この結果、売上高は68億円（前年同期比18.1%増）、営業利益は6億1千万円（同55.6%増）となりました。

#### (エレクトロニクス事業)

飲料容器の検査装置は低調に推移しましたが、基板検査装置や半導体洗浄関連装置は堅調でした。

この結果、売上高は49億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は1億3千万円（同15.9%増）となりました。

(食品事業)

即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向け、製菓向け及び健康食品向け製品も好調でした。

この結果、売上高は60億円(前年同期比17.6%増)、営業利益は5億6千万円(同44.7%増)となりました。

(その他の事業)

エンジニアリング事業は、一般的に低調に推移しました。

バイオメディカル事業は、遺伝子受託解析サービスが低調に推移しました。

この結果、その他の事業の売上高は66億円(前年同期比13.8%増)となりましたが、エンジニアリング事業における資材価格の高騰や人件費の増加などにより、営業損失は3億4千万円(前年同期は営業損失1億9千万円)となりました。

②会社が対処すべき課題及び翌連結会計年度の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、海外景気の動向に懸念材料があるものの、雇用・所得の改善や経済対策の効果などにより、景気は今後も緩やかながら回復していくものと思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長の実現に向け、社会のニーズに合った商品・サービスの開発・提供、グローバル市場への販売拡大、新事業分野の開拓や新規事業の育成・拡大に注力してまいります。

平成28年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,720億円、営業利益50億円、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を予定しております。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産は減少しましたが、投資有価証券や売上債権が増加したことなどにより、1,962億円と前連結会計年度末に比べ113億円増加しました。

負債は、短期借入金は減少しましたが、仕入債務や退職給付に係る負債が増加したことなどにより、1,000億円と前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、962億円と前連結会計年度末に比べ66億円増加しました。

この結果、自己資本比率は0.5ポイント上昇して47.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億1千万円増加し、当連結会計年度末には171億9千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、100億7千万円（前連結会計年度比28億円資金増）となりました。これは、売上債権の増加による資金減19億3千万円があったものの、減価償却費の内部留保57億円や税金等調整前当期純利益24億3千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、36億5千万円（前連結会計年度比2億9千万円資金減）となりました。これは、補助金の受取額2億9千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出39億7千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、49億7千万円（前連結会計年度比33億3千万円資金減）となりました。これは、長期借入れによる収入14億6千万円があったものの、短期借入金の純減額29億1千万円や長期借入金の返済による支出12億円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	45.6	45.7	47.2	46.5	47.0
時価ベースの自己資本比率（％）	20.3	21.2	22.0	23.2	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	10.1	6.9	5.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.5	6.8	11.0	15.5	25.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当期及び次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境はきびしい状況ではありますが、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「私たちクラブウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します。」を掲げ、この経営理念のもと、当社グループが株主及び取引先の皆様から存在価値を評価され、信頼感が持てる企業、安心感を与える企業として支持されることを目指します。

また、企業グループとしての社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に従い、当社グループは、CSR活動を通じて環境への配慮、法令・ルールへの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供し、グループの企業価値を高めてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、「海外戦略の充実」を基本方針とする3ヵ年の中期経営計画「Future'15」を策定し、最終年度（平成28年3月期）の業績目標として、売上高1,800億円、営業利益80億円を目指しております。

しかし、海外経済情勢の変化や国内経済の回復ペースの遅れなどの影響を織り込んだ結果、平成28年3月期の業績予想につきましては、サマリー情報の「平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）」に記載のとおりとしております。

当社グループとしましては、引き続き「Future'15」の基本方針に則り、積極的に諸施策を推し進めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,343	18,232
受取手形及び売掛金	40,648	43,172
有価証券	1	1
商品及び製品	14,282	13,607
仕掛品	7,410	8,579
原材料及び貯蔵品	5,039	5,134
繰延税金資産	1,295	1,342
その他	4,568	4,338
貸倒引当金	△93	△301
流動資産合計	89,497	94,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,550	25,855
機械装置及び運搬具（純額）	12,781	12,041
土地	13,926	14,131
リース資産（純額）	221	175
建設仮勘定	405	614
その他（純額）	1,406	1,260
有形固定資産合計	55,292	54,078
無形固定資産	1,424	1,034
投資その他の資産		
投資有価証券	34,294	42,526
繰延税金資産	1,493	1,617
退職給付に係る資産	2,126	2,007
その他	1,764	1,908
貸倒引当金	△964	△1,006
投資その他の資産合計	38,714	47,053
固定資産合計	95,431	102,167
資産合計	184,929	196,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,162	24,106
短期借入金	28,502	26,674
リース債務	69	62
未払費用	2,911	3,285
未払法人税等	559	1,155
繰延税金負債	18	17
従業員預り金	1,357	1,371
賞与引当金	1,274	1,338
事業構造改善引当金	429	46
その他	4,700	6,307
流動負債合計	61,986	64,364
固定負債		
長期借入金	3,756	3,804
リース債務	175	143
繰延税金負債	5,223	6,659
役員退職慰労引当金	167	189
退職給付に係る負債	9,505	11,381
長期預り敷金保証金	13,596	12,694
その他	956	789
固定負債合計	33,380	35,661
負債合計	95,366	100,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,207	18,207
利益剰余金	48,642	47,428
自己株式	△2,969	△2,974
株主資本合計	85,920	84,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,874	14,926
繰延ヘッジ損益	36	208
為替換算調整勘定	△7,312	△6,394
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,259
その他の包括利益累計額合計	36	7,480
少数株主持分	3,605	4,064
純資産合計	89,562	96,247
負債純資産合計	184,929	196,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	165,228	169,755
売上原価	139,802	144,812
売上総利益	25,426	24,942
販売費及び一般管理費	22,393	22,170
営業利益	3,032	2,772
営業外収益		
受取利息	110	122
受取配当金	708	737
持分法による投資利益	51	40
固定資産賃貸料	287	169
為替差益	367	444
その他	788	526
営業外収益合計	2,312	2,042
営業外費用		
支払利息	541	464
賃貸費用	232	107
固定資産処分損	122	118
その他	1,120	305
営業外費用合計	2,017	995
経常利益	3,327	3,819
特別利益		
関係会社清算益	—	41
固定資産売却益	82	20
国庫補助金	327	—
特別利益合計	410	62
特別損失		
貸倒損失	—	711
事業構造改善費用	96	434
厚生年金基金解散損失	—	136
固定資産処分損	—	121
事務所移転費用	—	39
関係会社株式売却損	449	—
固定資産圧縮損	309	—
特別損失合計	856	1,443
税金等調整前当期純利益	2,881	2,438
法人税、住民税及び事業税	1,085	1,693
法人税等調整額	△26	△533
法人税等合計	1,059	1,159
少数株主損益調整前当期純利益	1,822	1,278
少数株主利益	213	55
当期純利益	1,608	1,223

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,822	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	6,051
繰延ヘッジ損益	△30	171
為替換算調整勘定	1,753	1,294
退職給付に係る調整額	—	302
持分法適用会社に対する持分相当額	50	69
その他の包括利益合計	2,097	7,888
包括利益	3,920	9,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,301	8,667
少数株主に係る包括利益	618	499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,187	△2,965	85,470
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	18,207	48,187	△2,965	85,470
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	455	△4	450
当期末残高	22,040	18,207	48,642	△2,969	85,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,549	67	△8,711	—	△94	3,030	88,405
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,549	67	△8,711	—	△94	3,030	88,405
当期変動額							
剰余金の配当							△1,153
当期純利益							1,608
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△30	1,398	△1,562	130	575	706
当期変動額合計	324	△30	1,398	△1,562	130	575	1,156
当期末残高	8,874	36	△7,312	△1,562	36	3,605	89,562

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	18,207	48,642	△2,969	85,920
会計方針の変更による累積的影響額			△1,284		△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,040	18,207	47,358	△2,969	84,636
当期変動額					
剰余金の配当			△1,153		△1,153
当期純利益			1,223		1,223
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	69	△4	65
当期末残高	22,040	18,207	47,428	△2,974	84,701

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,874	36	△7,312	△1,562	36	3,605	89,562
会計方針の変更による累積的影響額							△1,284
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,874	36	△7,312	△1,562	36	3,605	88,278
当期変動額							
剰余金の配当							△1,153
当期純利益							1,223
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,052	171	917	302	7,444	459	7,903
当期変動額合計	6,052	171	917	302	7,444	459	7,968
当期末残高	14,926	208	△6,394	△1,259	7,480	4,064	96,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,881	2,438
減価償却費	6,007	5,703
減損損失	—	234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	635	241
受取利息及び受取配当金	△818	△860
支払利息	541	464
為替差損益 (△は益)	1	39
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△40
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△224	△35
有形及び無形固定資産除却損	51	102
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	445	△5
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	9	14
関係会社清算損益 (△は益)	—	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,412	△1,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,465	1,471
前受金の増減額 (△は減少)	784	1,561
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	136	76
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,054	△383
その他	△834	1,137
小計	8,242	10,598
利息及び配当金の受取額	865	834
利息の支払額	△470	△400
法人税等の支払額	△1,364	△961
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,272	10,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△110	△175
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,263	△3,977
有形及び無形固定資産の売却による収入	391	211
投資有価証券の取得による支出	△363	△11
投資有価証券の売却による収入	504	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,650	—
関係会社株式の取得による支出	△76	△72
子会社の清算による収入	—	184
貸付けによる支出	△109	△2
貸付金の回収による収入	94	128
補助金の受取額	—	290
その他	△174	△233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,362</b>	<b>△3,658</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	333	△2,912
長期借入れによる収入	1,313	1,460
長期借入金の返済による支出	△991	△1,208
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	—	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△70
配当金の支払額	△1,152	△1,153
建設協力金の返還による支出	△1,052	△1,052
その他	△31	△34
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,638</b>	<b>△4,976</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,667	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	12,815	15,483
現金及び現金同等物の期末残高	15,483	17,196

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,429百万円増加し、退職給付に係る資産が565百万円、利益剰余金が1,284百万円それぞれ減少しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、5.57円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた673百万円、「その他」に表示していた569百万円は、営業外費用の「固定資産処分損」122百万円、「その他」1,120百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」及び「固定資産圧縮損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」に表示していた△327百万円、「固定資産圧縮損」に表示していた309百万円、「その他」に表示していた△32百万円は、「前受金の増減額」784百万円、「その他」△834百万円としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業及び食品事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」、「エレクトロニクス事業」及び「食品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。「食品事業」は、真空凍結乾燥食品の製造・販売を行っております。

当連結会計年度から、「その他の事業」に含まれていた「食品事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
	繊維事業	化成事業	不動産活用事業	工作機械事業	エレクトロニクス事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	89,419	48,563	6,160	5,836	4,220	5,160	159,361	5,866	165,228	—	165,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	58	161	1	17	0	264	353	617	△617	—
計	89,445	48,621	6,321	5,838	4,238	5,160	159,626	6,219	165,846	△617	165,228
セグメント利益又は損失(△)	1,294	72	3,029	392	112	393	5,294	△199	5,095	△2,062	3,032
セグメント資産	75,786	42,026	17,108	11,445	3,779	4,340	154,486	4,897	159,383	25,545	184,929
その他の項目											
減価償却費	1,965	1,899	720	208	126	177	5,098	96	5,194	812	6,007
のれんの償却額	—	167	—	—	—	—	167	—	167	—	167
持分法適用会社への投資額	436	—	—	—	—	—	436	374	811	—	811
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,709	2,336	81	98	113	141	4,480	58	4,538	112	4,650

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	91,054	47,751	6,359	6,891	4,951	6,070	163,078	6,677	169,755	—	169,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30	59	161	4	9	0	265	163	429	△429	—
計	91,084	47,811	6,520	6,895	4,960	6,070	163,343	6,841	170,185	△429	169,755
セグメント利益 又は損失(△)	857	△250	3,183	610	130	569	5,100	△347	4,753	△1,981	2,772
セグメント資産	79,038	41,297	16,782	12,392	4,338	4,957	158,806	6,482	165,289	30,984	196,273
その他の項目											
減価償却費	1,914	1,851	691	217	118	174	4,967	97	5,064	638	5,703
のれんの償却 額	—	184	—	—	—	—	184	—	184	—	184
持分法適用会 社への投資額	513	—	—	—	—	—	513	393	906	—	906
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,094	1,472	73	119	120	377	3,257	164	3,422	169	3,592

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△2,070	△1,986
その他の調整額	7	5
合計	△2,062	△1,981

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	26,917	32,372
その他の調整額	△1,372	△1,388
合計	25,545	30,984

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
115,156	19,832	30,239	165,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
119,901	20,282	29,571	169,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	372.62円	399.65円
1株当たり当期純利益金額	6.97円	5.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,608	1,223
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,608	1,223
期中平均株式数 (千株)	230,697	230,671

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	89,562	96,247
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,605	4,064
(うち少数株主持分 (百万円))	(3,605)	(4,064)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	85,956	92,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	230,684	230,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成27年6月26日付の予定)

平成27年5月8日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

① 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

25年3月期	5,056
26年3月期	4,788
27年3月期	4,628

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (27年3月期 1,150人) がおります。

② 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

25年3月期	30,064
26年3月期	32,258
27年3月期	30,478

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

③ 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
25年3月期	9,149	5,572
26年3月期	4,650	6,007
27年3月期	3,592	5,703
28年3月期 (予想)	9,300	5,500

④ 平成28年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位：百万円)

	合計	繊維事業	化成品 事業	不動産 活用事業	工作機械 事業	エレクト ロニクス 事業	食品事業	その他の 事業	消去又は 全社
売上高	172,000	90,000	48,400	6,300	7,000	6,000	6,300	8,000	—
営業利益	5,000	1,900	600	3,100	500	300	600	0	△2,000
経常利益	5,300								
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,000								